

中小企業設備投資動向調査 [2021年1月調査]



■ 調査要領、回答企業の属性、業況	2頁
■ 1. 設備投資の有無	5頁
■ 2. 設備投資の目的	10頁
■ 特徴的事例	14頁
■ 3. 設備投資の増減率	16頁
■ 4. 設備投資「無」の理由	19頁
■ 5. 設備資金調達方法	23頁
■ 参考資料	24頁

1 目的・内容	<p>○中小企業の国内設備投資動向（注）の調査。 対象年度の設備投資について、夏・冬の2回に分けて調査</p> <p>○冬調査 : (C) 当年度の実績見込 (A) 翌年度の当初計画 (今回) ○夏調査 : (D) 前年度の実績 (B) 当年度の修正計画</p> <p>(注) 原則として単独決算ベース。有形固定資産計上額（リース資産、建設仮勘定を含む）を調査。断りのない限りすべて国内設備投資。</p>
2 調査時点	2021年1月1日現在
3 対象企業	当金庫取引先中小企業（注） （注）いわゆる「中小会社」（会社法第2条6号に規定する「大会社」以外の会社）または法定中小企業（中小企業基本法第2条に規定する中小企業者）のいずれかに該当する非上場企業を中心に選定
4 企業数	有効回答数 4,890社 （アンケート発送数8,880社、回収率55.1%）
5 調査方法	調査票によるアンケート調査（郵送自記入方式）
ご照会先	商工中金 産業調査部 山本（直通 080-7008-8724） TEL : 03-3246-9370

調査回答企業の属性

1) 従業員規模別

	回答企業数	構成比 (%)
① 10人以下	890	18.2
② 10人超～30人以下	1,497	30.6
③ 30人超～50人以下	850	17.4
④ 50人超～100人以下	836	17.1
⑤ 100人超	817	16.7
未回答	0	0.0
合計	4,890	100.0

(注1) 各項目の構成比は、四捨五入の関係で100%とならない場合がある。以下同様。

2) 地域別 (本社所在地)

	回答企業数	構成比 (%)		回答企業数	構成比 (%)
1 北海道	164	3.4	6 北陸	204	4.2
2 東北	392	8.0	7 近畿	891	18.2
3 関東	1,390	28.4	8 中国	354	7.2
4 甲信越	273	5.6	9 四国	162	3.3
5 東海	522	10.7	10 九州・沖縄	538	11.0
合計				4,890	100.0

(注1) 地域区分：東北（青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島）、関東（茨城、栃木、群馬、東京、埼玉、千葉、神奈川）、甲信越（山梨、長野、新潟）、東海（静岡、愛知、三重、岐阜）、北陸（富山、石川、福井）、近畿（大阪、滋賀、京都、兵庫、奈良、和歌山）、中国（鳥取、島根、岡山、広島、山口）、四国（香川、徳島、愛媛、高知）、九州・沖縄（福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄）

3) 業種別

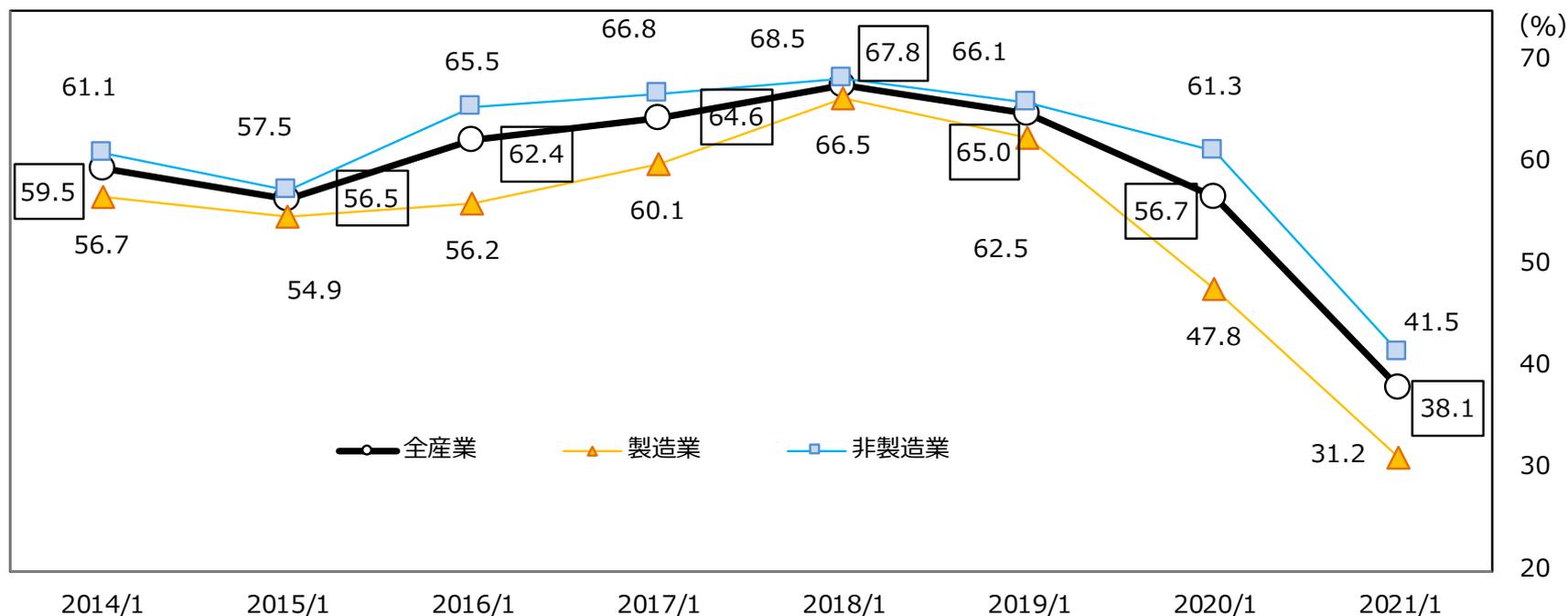
	回答企業数	構成比 (%)		回答企業数	構成比 (%)		回答企業数	構成比 (%)
製造業	1,602	32.8				非製造業	3,288	67.2
食料品	218	4.5	金属製品	280	5.7	建設	406	8.3
繊維	81	1.7	はん用、生産用、業務用機械	182	3.7	卸売	942	19.3
木材・木製品	69	1.4	電気機器	71	1.5	小売	434	8.9
紙・パルプ	30	0.6	輸送用機器	102	2.1	不動産・物品賃貸	204	4.2
化学	152	3.1	その他製造	196	4.0	運輸	704	14.4
窯業・土石	56	1.1				サービス	409	8.4
鉄・非鉄	85	1.7				情報通信	46	0.9
印刷	80	1.6				飲食店・宿泊業	143	2.9
全業種							4,890	100.0

(注1) 2017年1月調査より従来の「一般機械」及び「精密機器」を「はん用、生産用、業務用機械」に統合。従来「サービス業」に含まれていた「物品賃貸業」を「不動産・物品賃貸業」に区分。

調査回答企業の業況

- 全産業では、業況を「良い」とした企業の割合が38.1%と前年同時期（56.7%）に比べ大幅に低下。
- 製造業、非製造業ともに前年同時期比で低下しており、特に製造業では、「繊維」、「紙・パルプ」、「印刷」、非製造業では、「飲食・宿泊業」の低水準が目立った。

[図表0-1] 調査対象企業の業況「良い計」（非常に良い+良い+やや良い）



(注) 現在の業況を「非常に良い」「良い」「やや良い」とした企業の合計。

(今回調査の回答企業数) 4,860社 (製造業1,595社、非製造業3,265社)

1. 設備投資の有無①

- 2020年度実績見込についてみると、実施（設備投資「有」）企業割合は全体の49.2%。
- 2021年度当初計画では、設備投資「有」が全体の28.3%。
- 2020年実績見込、2021年度当初計画ともに前年同時期調査比減少となった。

[図表1-1] 国内設備投資の有無

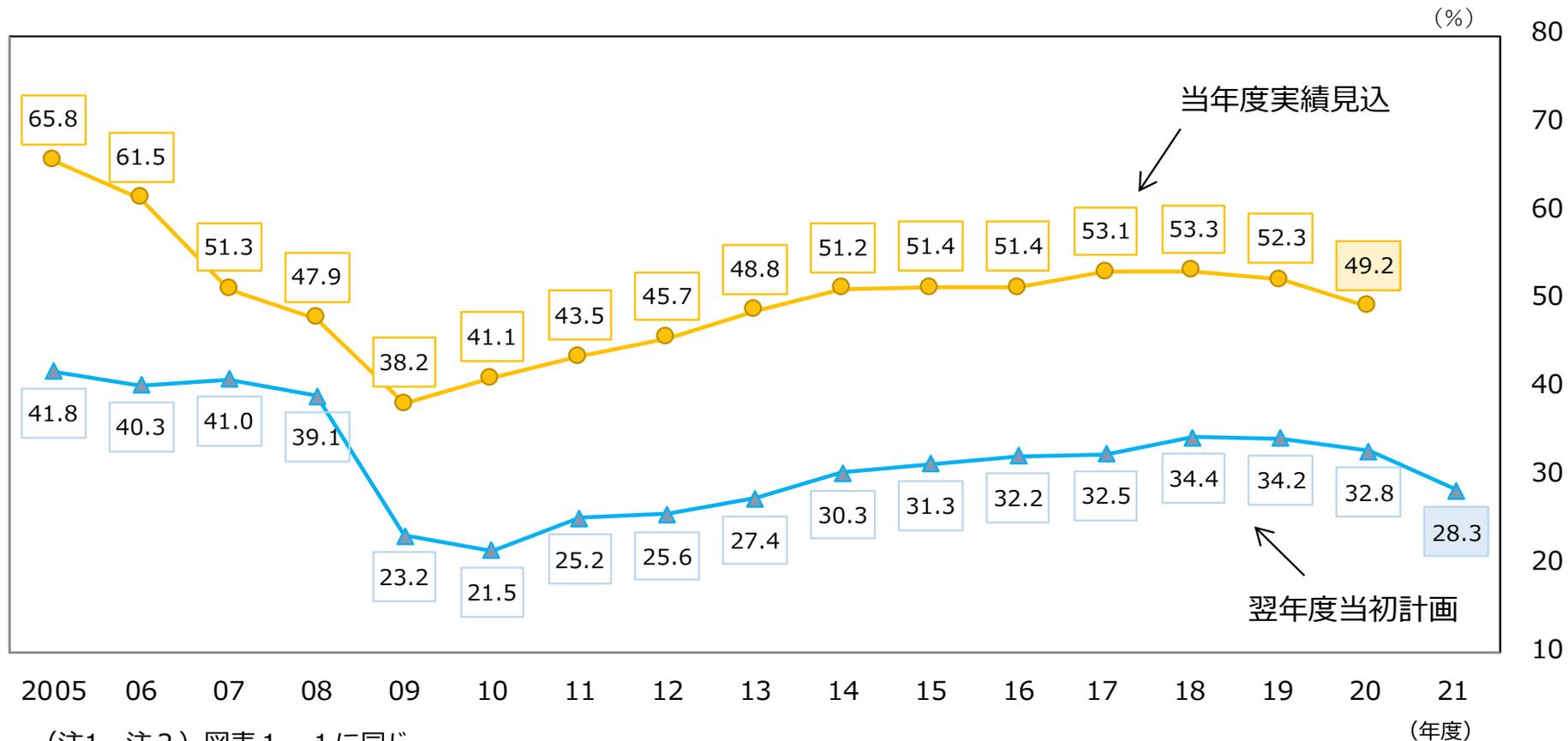
		2020年度実績見込		2021年度当初計画		
		(下段:前年調査での2019年度実績見込)		(下段:前年調査での2020年度当初計画)		
		有	無	有	未定	無
全産業		49.2	50.8	28.3	40.5	31.1
		(52.3)	(47.7)	(32.8)	(36.9)	(30.3)
製造業		58.0	42.0	31.7	44.0	24.2
		(61.4)	(38.6)	(37.2)	(40.8)	(21.9)
非製造業		44.3	55.7	26.5	38.6	34.9
		(47.3)	(52.7)	(30.4)	(34.8)	(34.8)

(注1) 前回調査と今回調査で連続して回答を得られた企業を対象に集計。

(注2) 各調査時点ごとの回答企業は、完全には一致していないため、設備投資実施企業の割合は厳密には連続していない。今回回答企業数：全産業3,267、製造業1,151、非製造業2,116

1. 設備投資の有無② (全産業)

[図表1-2] 設備投資「有」とした企業の割合 (実績見込と当初計画)

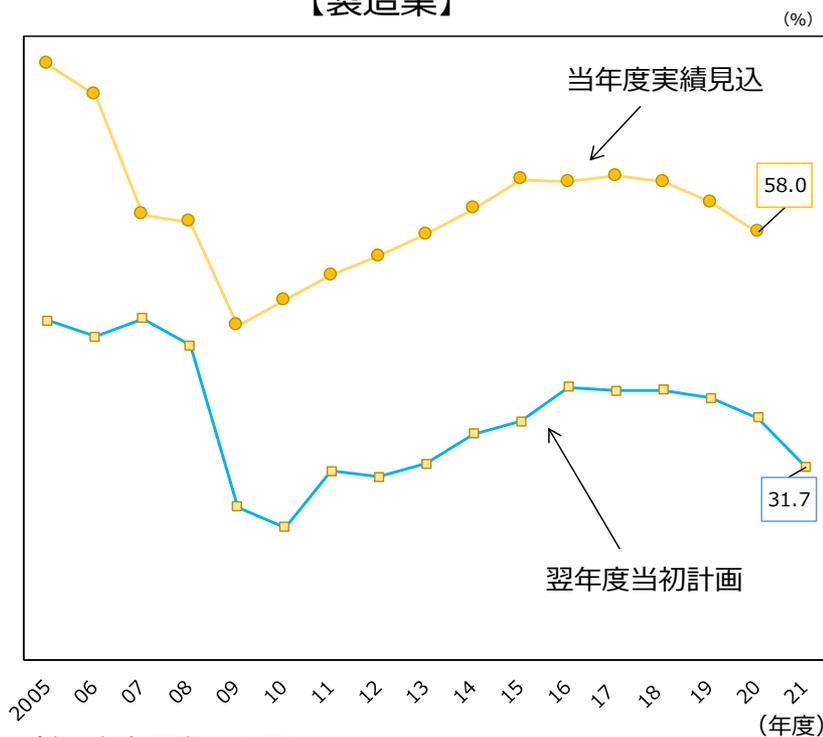


(注1、注2) 図表1-1に同じ

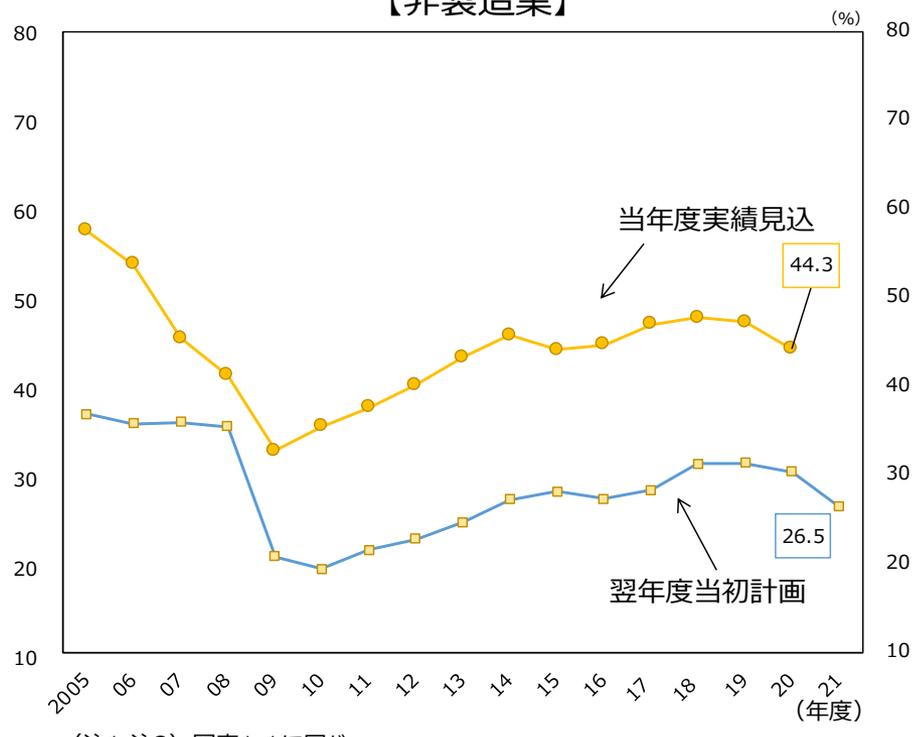
1. 設備投資の有無③ (製・非製)

- 製造業の2020年度実績見込は、設備投資「有」企業が58.0%。
2021年度当初計画は「有」が31.7%。前年度当初計画37.2%から▲5.5%pt低下。
- 非製造業の2020年度実績見込は設備投資「有」企業が44.3%。
2021年度当初計画は「有」が26.5%。前年度当初計画30.4%から▲3.9%pt低下。

[図表1-3] 設備投資「有」とした企業の割合 (実績見込と当初計画)
【製造業】 【非製造業】



(注1,注2) 図表1-1に同じ

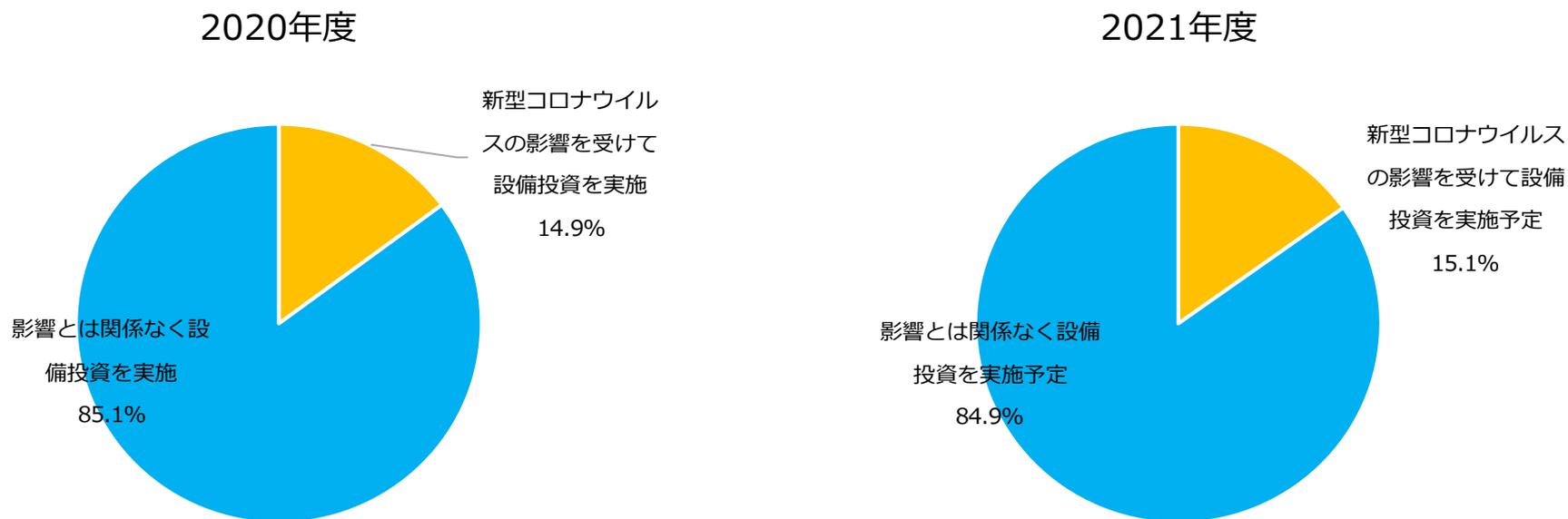


(注1,注2) 図表1-1に同じ

1. 設備投資の有無④ (設備投資実施判断におけるコロナ影響)

- 2021年1月調査では、2020年度、2021年度に設備投資「有」と回答した企業に対し、設備投資判断における新型コロナウイルスの影響を聞いた。
- 2020年度、2021年度とも設備投資を実施すると回答した企業のうち、約15%が「新型コロナウイルスの影響を受けて設備投資を実施」と回答。

[図表1-4] 設備投資「有」とした企業の投資判断におけるコロナ影響



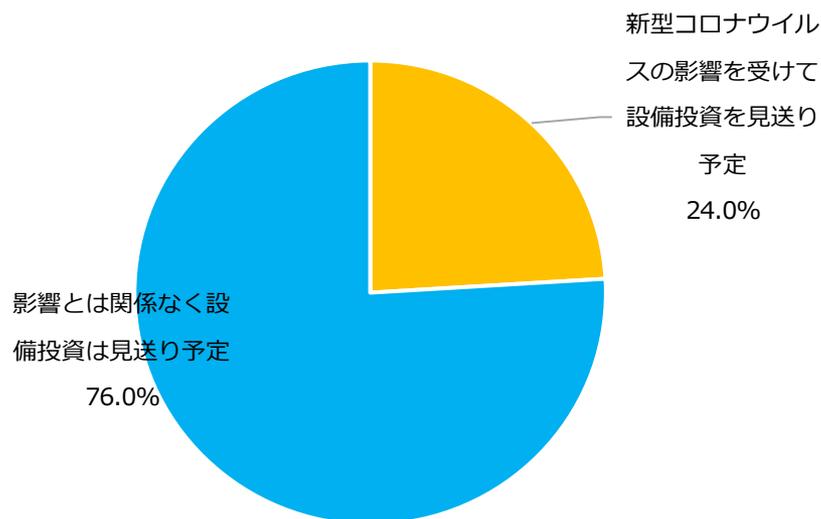
(回答企業数) 2020年度2,092、2021年度1,255

1. 設備投資の有無⑤ (設備投資非実施判断におけるコロナ影響)

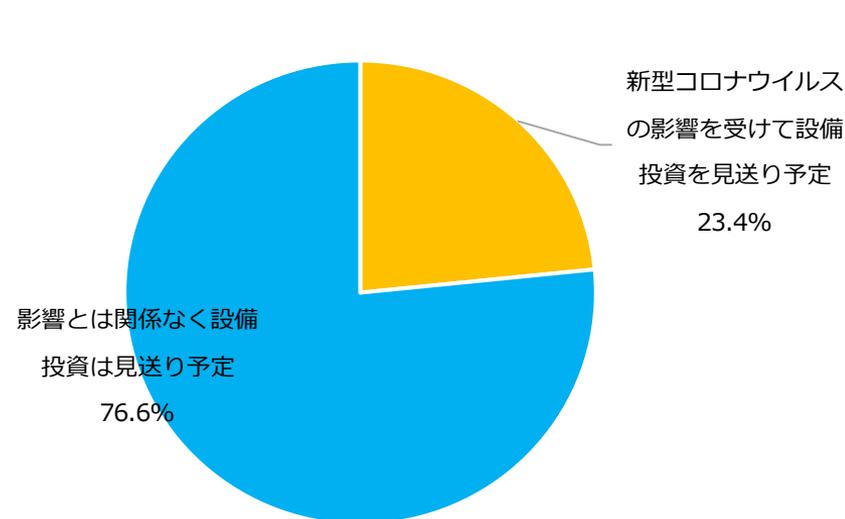
- 2020年度、2021年度に設備投資「無」と回答した企業に対し、設備投資非実施の判断における新型コロナウイルスの影響を聞いた。
- 設備投資「無」と回答した企業のうち、2020年度では24.0%、2021年度では23.4%の企業が「新型コロナウイルスの影響を受けて設備投資を見送り予定」と回答。

[図表1-5] 設備投資「無」とした企業の投資判断におけるコロナ影響

2020年度



2021年度



(回答企業数) 2020年度1,855、2021年度1,218

2. 設備投資の目的①

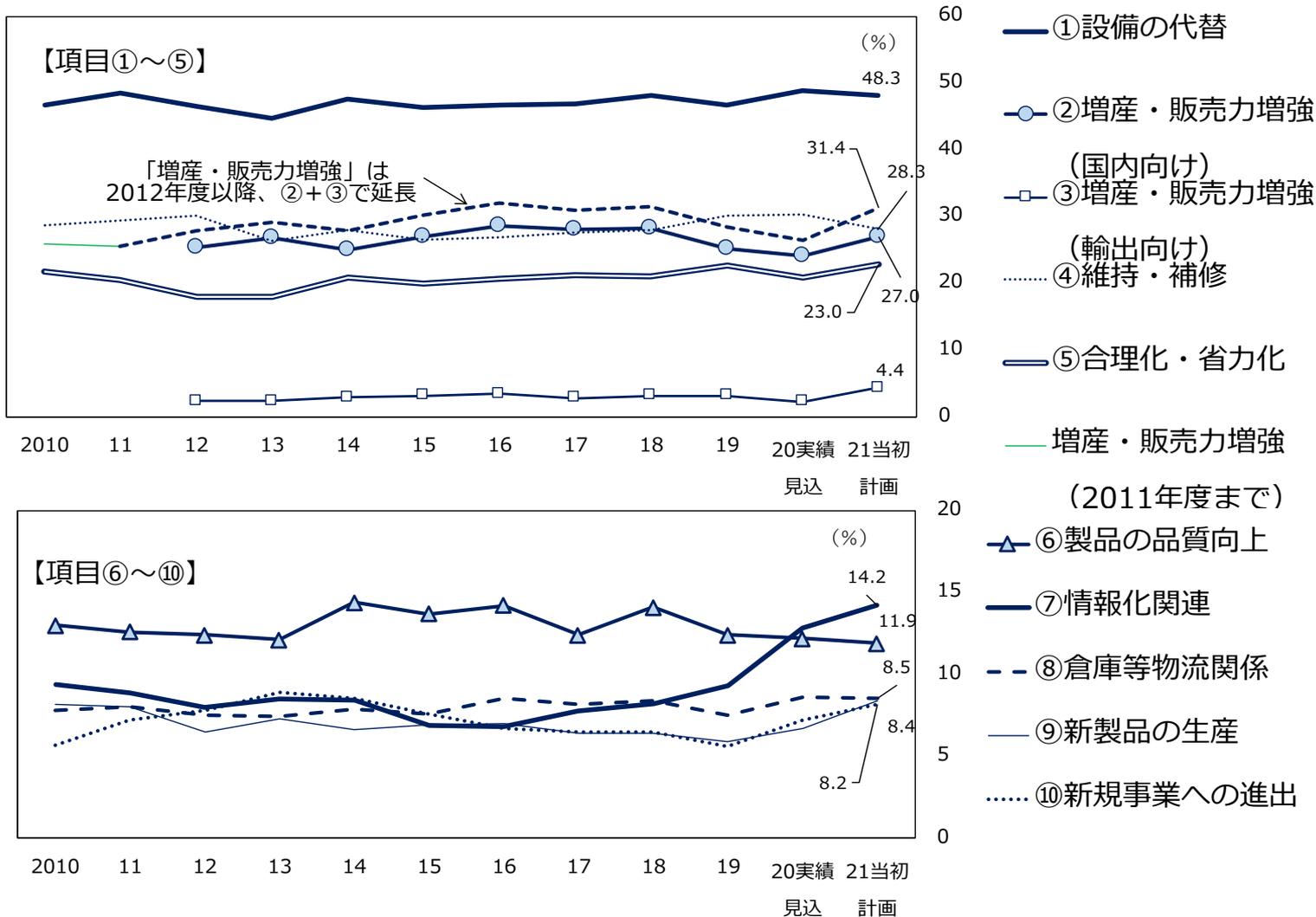
- 2020年度実績見込、2021年度当初計画ともに設備投資目的の上位は①「設備の代替」、④「維持・補修」となっている。
- 2020年度実績見込、2021年度当初計画ともに比率が増加しているのは⑦「情報化関連」⑨「新製品の生産」⑩「新規事業への進出」、「研究開発」となっている。

[図表2-1]設備投資の目的の推移（全産業） 複数回答（5年間の割合の推移） (%)

	2017 実績	2018 実績	2019 実績	2020 実績 見込	2019→ 2020 変化幅	2021 当初 計画	2020→ 2021 変化幅
(後掲図表2-2に掲載の項目)			c	b	b-c	a	a-b
①設備の代替	46.9	48.2	46.7	49.0	+2.3	48.3	▲0.7
②増産・販売力増強（国内向け）	28.2	28.4	25.3	24.2	▲1.1	27.0	+2.8
③増産・販売力増強（輸出向け）	2.9	3.2	3.2	2.3	▲0.9	4.4	+2.1
④維持・補修	27.7	28.1	30.2	30.4	+0.2	28.3	▲2.1
⑤合理化・省力化	21.3	21.1	22.8	20.9	▲1.9	23.0	+2.1
⑥製品の品質向上	12.4	14.1	12.4	12.2	▲0.2	11.9	▲0.3
⑦情報化関連	7.8	8.2	9.3	12.8	+3.5	14.2	+1.4
⑧倉庫等物流関係	8.2	8.4	7.5	8.6	+1.1	8.5	▲0.1
⑨新製品の生産	6.4	6.4	5.9	6.7	+0.8	8.4	+1.7
⑩新規事業への進出	6.5	6.5	5.6	7.2	+1.6	8.2	+1.0
(その他の項目)							
地球環境問題への対応	2.5	2.0	2.2	2.4	+0.2	1.7	▲0.7
研究開発	2.7	3.2	2.8	2.9	+0.1	3.8	+0.9
福利厚生	4.4	5.4	4.6	4.1	▲0.5	2.8	▲1.3

2. 設備投資の目的②

〔図表2-2〕 設備投資の目的の推移（全産業） 複数回答



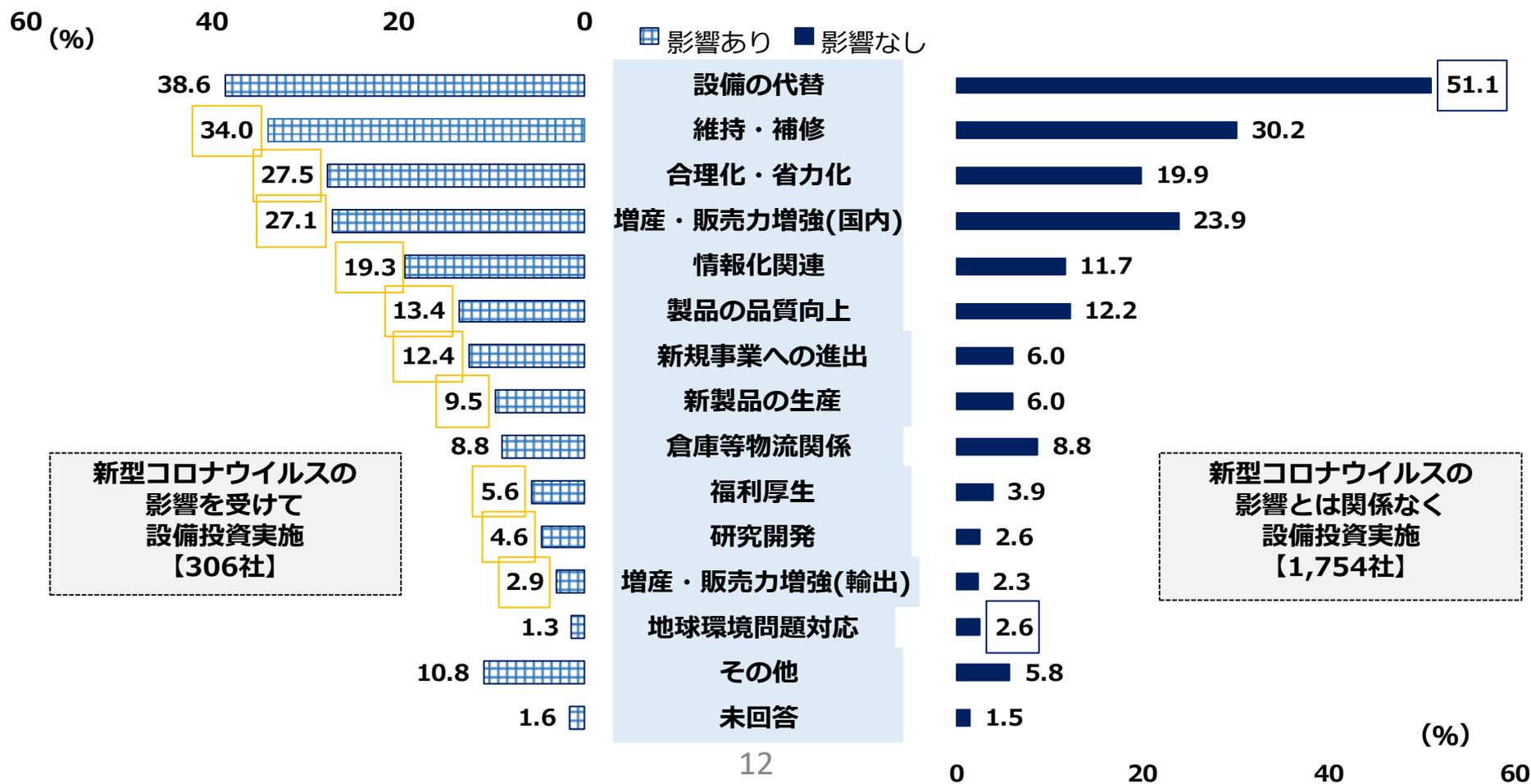
(注1) 図表2-1に同じ (注2) ③は2012年度から (今回調査の回答企業数) 図表2-1に同じ

2. 設備投資の目的③

(2020年度投資判断におけるコロナ影響有無別投資目的)

- 新型コロナウイルスの影響の有無によって設備投資目的に差がみられる。新型コロナウイルスの影響を受けて設備投資を行った企業群では、「合理化・省力化」、「情報化関連」、「新規事業への進出」の割合が高く、コロナ影響とは関係なく設備投資を実施した企業群では、「設備の代替」の割合が高い。(5%以上の差がある項目を列挙)

[図表2-3] 2020年度設備投資「有」企業のコロナウイルス影響有無別の投資目的（全産業、複数回答）

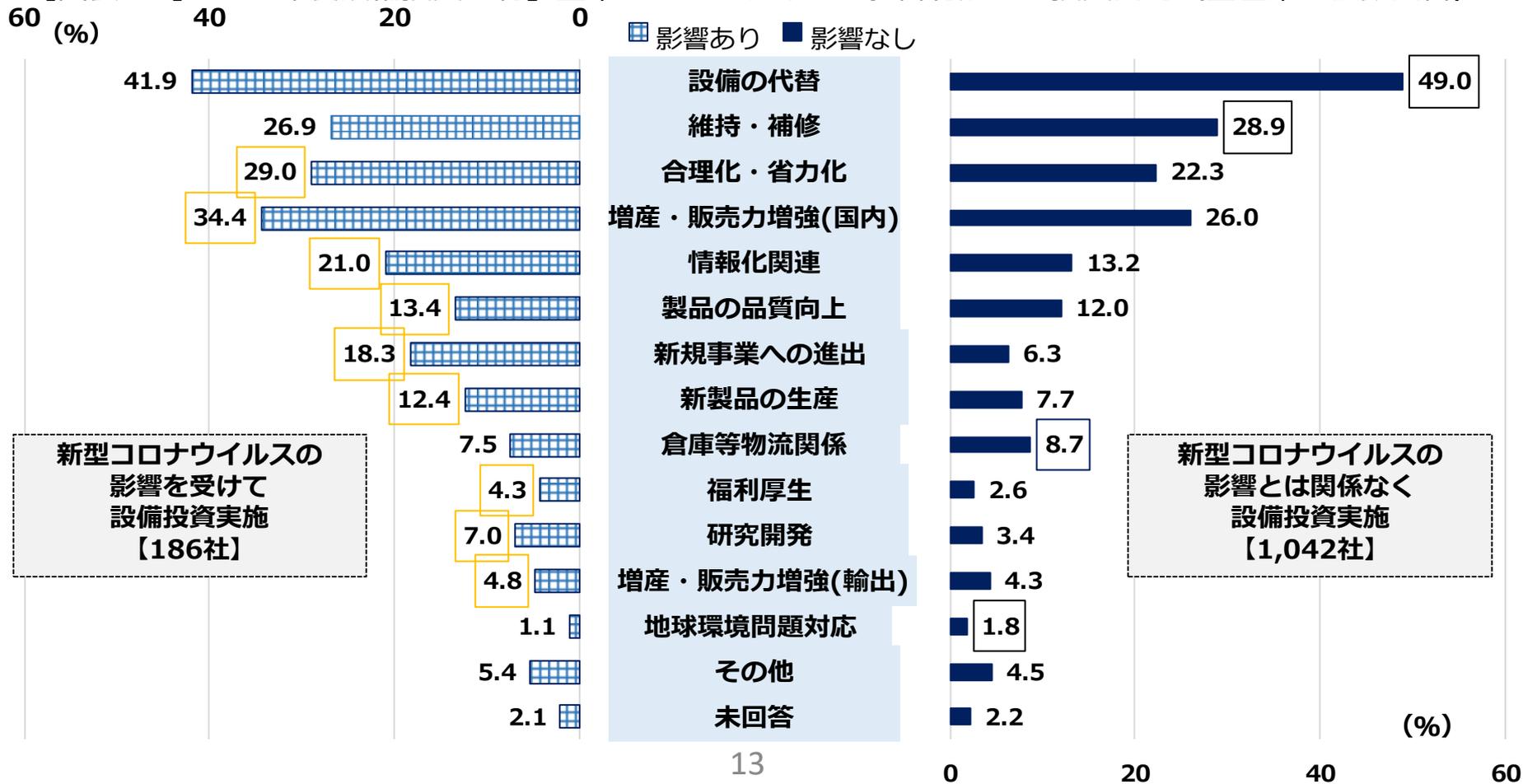


2. 設備投資の目的④

(2021年度投資判断におけるコロナ影響有無別投資目的)

- 2021年度においても新型コロナウイルスの影響有無によって投資目的に差がみられ、新型コロナウイルスの影響を受けて設備投資を行う企業群では、「合理化・省力化」、「情報化関連」、「新規事業への進出」のほか「増産・販売力増強（国内）」の割合が高く、コロナ影響とは関係なく設備投資を実施した企業群では、「設備の代替」の割合が高い。（5%以上の差がある項目を列举）

[図表2-4] 2021年度設備投資「有」企業のコロナウイルス影響有無別の投資目的（全産業、複数回答）



特徴的事例① (2020年度)

	キーワード	業種	投資の内容	投資の背景
1	大口受注増	鉄・非鉄製造業	工場建設	工作機械向け素材の先行き受注増が見込まれるため
2	大口需要増	倉庫業	冷蔵倉庫	供給不足で需要が見込めるため
3	受注増 E V 関連	輸送用機器製造業	ダイカストマシン 2 台	E V 向け製品の受注増が見込まれるため
4	需要増 コロナ影響	機械製造業	マシニングセンター 自動旋盤	医療用分析装置向け部品製作対応のため
5	販売力増強 E C	飲・食料品卸売業	生産設備、配送センター	新商品生産のため E C の増加（通販）のため
6	生産性向上 販売力増強	ホテル・旅館業	客室の改装	客室兼用していた宴会部屋 5 室を風呂付客室へと改装し高単価客室の稼働率向上を図り、1 室あたり売上を向上
7	新商品 多角化	食料品製造業	真空機	B t o C 向けの商品開発のため
8	I T 化 合理化・省人化	飲・食料品小売業	P O S レジ	P O S システム老朽化によりセミセルフレジへ入替え
9	環境 S D G s / E S G	食料品製造業	太陽光パネル	S D G s や E S G などの対応のため
10	コロナ対応	不動産業	営業車	コロナ禍で営業時に鉄道等の公共交通機関では、感染リスクが高い為、営業車を導入

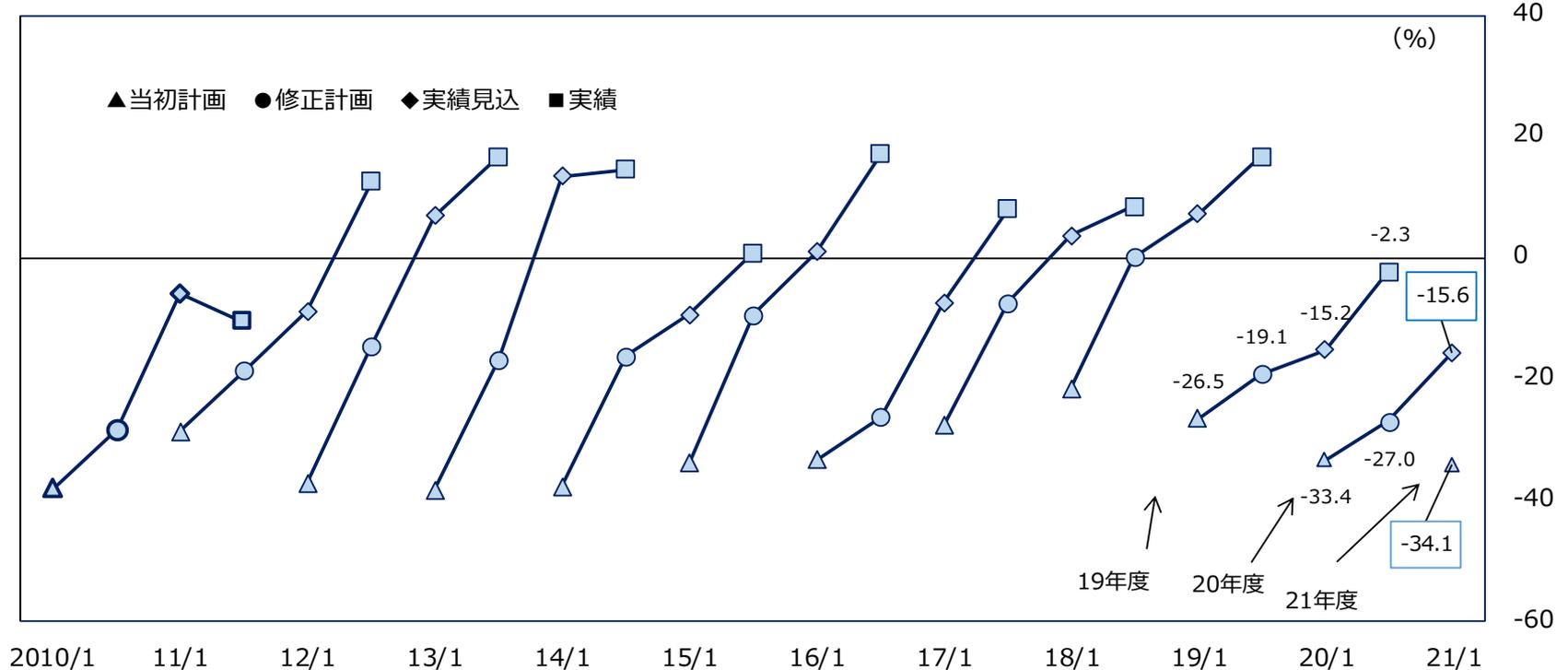
特徴的事例②（2021年度予定）

	キーワード	業種	投資の内容	投資の背景
1	大口 生産性向上	その他製造業	新工場建設	海外向供給部品の生産増強
2	大口 需要増	運送業	物流センター建設	自動車部品関連の倉庫需要に対応
3	大口 受注増	建設業	建設機械	国内、海外の受注が好調のため
4	新規出店	サービス業	新規出店	コロナ禍での不動産戦略として、空きテナントへの積極出店を実施
5	受注増	卸売業 倉庫業 等	物流センター増設	出荷量増大に伴う増設
6	受注増 5G	電気機器製造業	研磨機	5G向け増産のため
7	受注増 コロナ対応	機械製造業	マシニングセンター	ワクチン製造設備が好調なため
8	受注増	電気機器製造業	NC旋盤5台	半導体通電検査装置向けの部品の受注好調のため
9	新常態への対応 多角化	飲食業 小売業	キッチンカー	<ul style="list-style-type: none"> ・ケータリング、催事等に対応するため ・コロナ影響で百貨店での実演販売から、キッチンカーでのイベントへ出店へ切り替え、PRを行うため。
10	受注増 コスト削減	その他製造業	シュリンク包装機自動梱包機	化粧品、医薬部外品の受注増のため 人件費圧縮のため

3. 設備投資額の増減率①(全産業)

- 設備投資額の増減率は、全産業では2020年度実績見込で2019年度実績対比▲15.6%となった。実績見込時点では2年連続マイナス。
- 2021年度当初計画は2020年度実績見込対比▲34.1%。前年同時期（▲33.4%）をさらに下回った。

[図表3-1] 年度別設備投資額増減率の推移（全産業、当初計画→修正計画→実績見込→実績）



(注1) 当初計画の前年比増減率は、前年度実績見込比の増減率。修正計画、実績見込、実績の前年比増減率は、前年度実績比の増減率。

(調査年月)

(注2) 前回調査と今回調査で連続して回答を得られた企業で、かつ両調査に設備投資金額の回答を得られた企業を対象に集計。

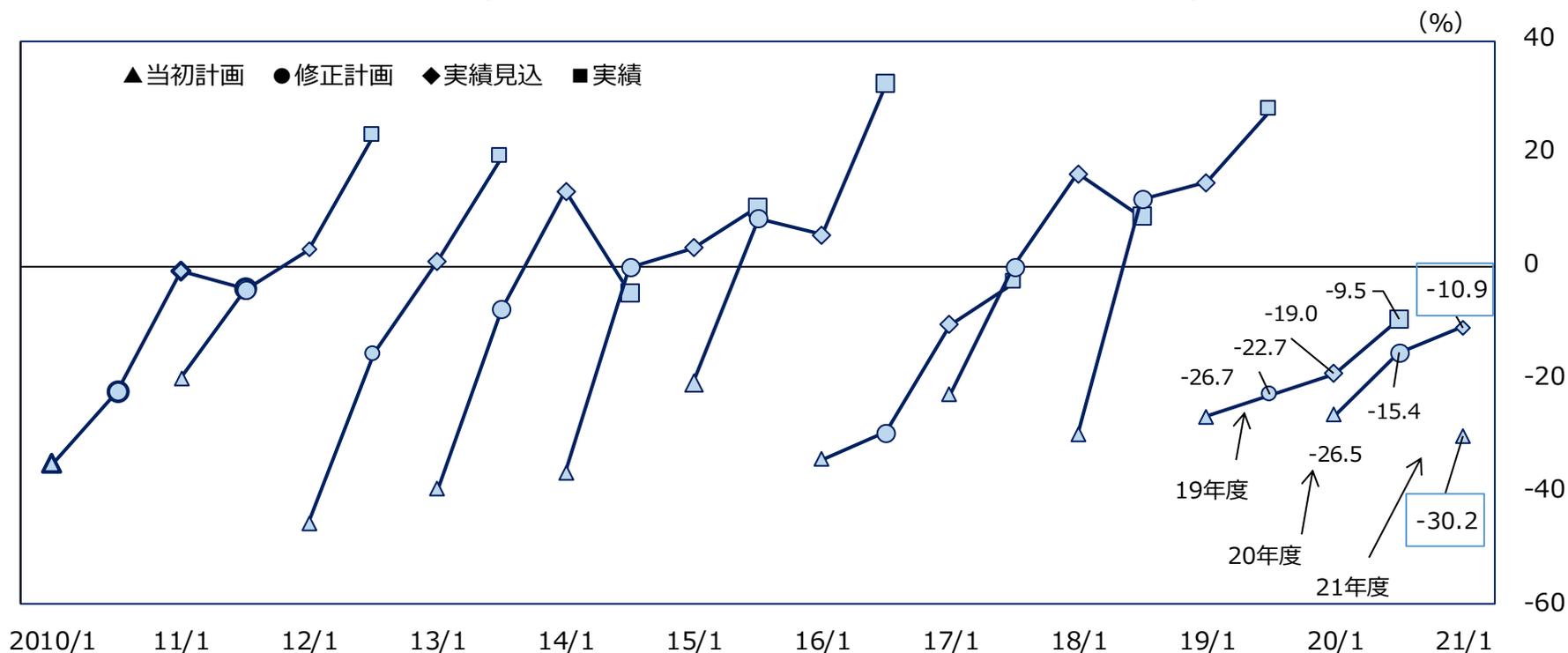
(注3) 2021年1月調査より、従来の土地、建物、機械に加え、ソフトウェア投資額についても調査。合計額にて増減率を算定。

(回答企業数) 2020年度全産業1,737、製造業743、非製造業994 2021年度全産業1,533、製造業653、非製造業880

3. 設備投資額の増減率②(製造業)

- 製造業の設備投資額の増減率は2020年度実績見込で2019年度実績対比▲10.9%。
- 2021年度当初計画は2020年度実績見込対比▲30.2%。業種別に見ると、その他の製造業を除く全ての製造業で設備投資額の増減率はマイナスとなっている。

[図表3-2] 年度別設備投資額増減率の推移
(製造業、当初計画→修正計画→実績見込→実績)

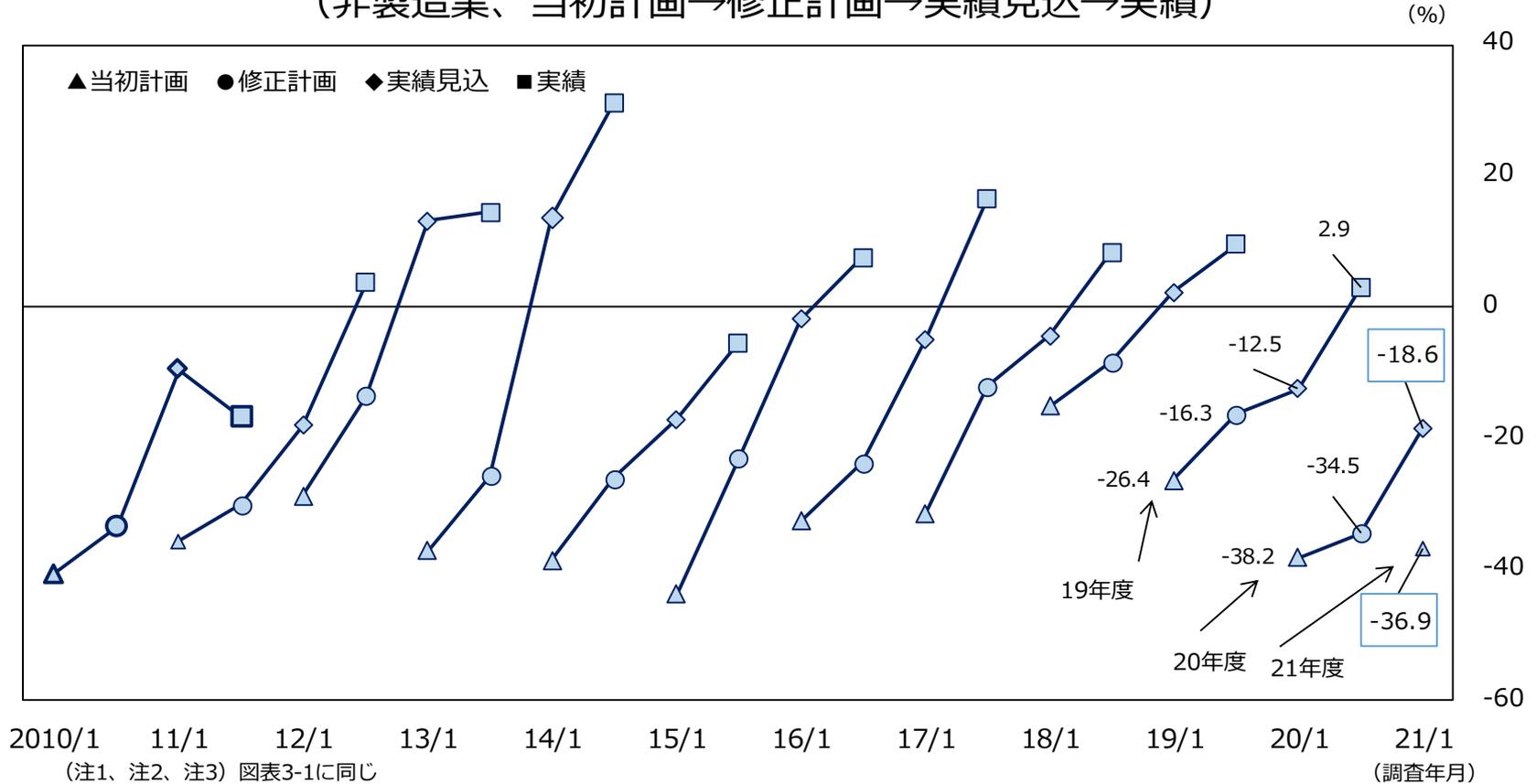


(注1、注2、注3) 図表3-1に同じ
(回答企業数 図表3-1に記載)

3. 設備投資額の増減率③(非製造業)

- 非製造業の設備投資額の増減率は2020年度実績見込で2019年度実績対比▲18.6%。
- 2021年度当初計画は2020年度実績見込対比▲36.9%。業種別に見ると、情報通信業以外の全業種がマイナスとなっている。

[図表3-3] 年度別設備投資額増減率の推移
(非製造業、当初計画→修正計画→実績見込→実績)



4. 設備投資「無」の理由①

- 2020年度実績見込で設備投資を実施しない理由の上位は、2019年実績と同様、①「現状で設備は適正水準」が58.5%、③「景気の先行き不透明」が35.8%となっている。2019年度からの変化幅は③「景気の先行き不透明」が+8.7%ptと大幅増加。
- 2021年当初計画でも①「現状で設備は適正水準」が58.4%と最も多く、次いで③「景気の先行き不透明」が37.8%と2020年実績見込からさらに上昇。

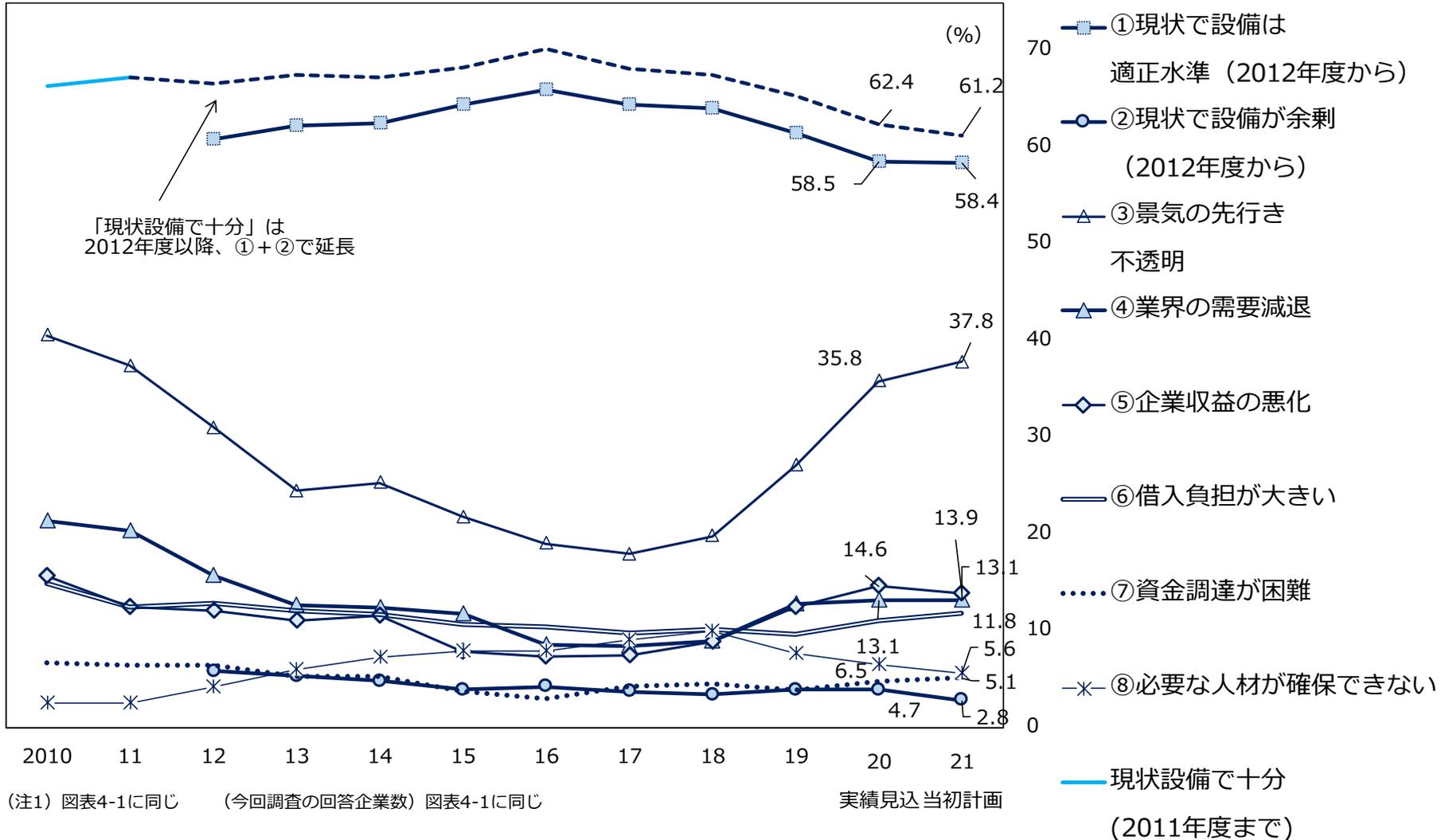
[図表4-1] 設備投資「無」の理由（全産業、複数回答）

	2017	2018	2019 実績	2020 実績見込	2019→ 2020 変化幅	2021 当初計画	2020→ 2021 変化幅
			c	b	b-c	a	a-b
(後掲図表4-2に掲載の項目)							
①現状で設備は適正水準（2012年度から）	64.5	64.1	61.5	58.5	▲3.0	58.4	▲0.1
②現状で設備が余剰（2012年度から）	3.7	3.4	3.9	3.9	+0.0	2.8	▲1.1
③景気の先行き不透明	17.9	19.8	27.1	35.8	+8.7	37.8	+2.0
④業界の需要減退	8.4	8.9	12.8	13.1	+0.3	13.1	+0.0
⑤企業収益の悪化	7.5	8.9	12.5	14.6	+2.1	13.9	▲0.7
⑥借入負担が大きい	9.8	10.2	9.6	11.0	+1.4	11.8	+0.8
⑦資金調達が困難	4.2	4.5	3.8	4.7	+0.9	5.1	+0.4
⑧必要な人材が確保できない	9.0	9.9	7.6	6.5	▲1.1	5.6	▲0.9
(その他の項目)							
資源高による投資コスト上昇	1.4	1.8	0.9	0.7	▲0.2	0.3	▲0.4
金利水準が高い	0.1	0.3	0.4	0.4	+0.0	0.8	0.4

(今回調査の回答企業数) 2020年度2,023、2021年度1,264

4. 設備投資「無」の理由②

[図表4-2] 設備投資「無」の理由（全産業、複数回答）

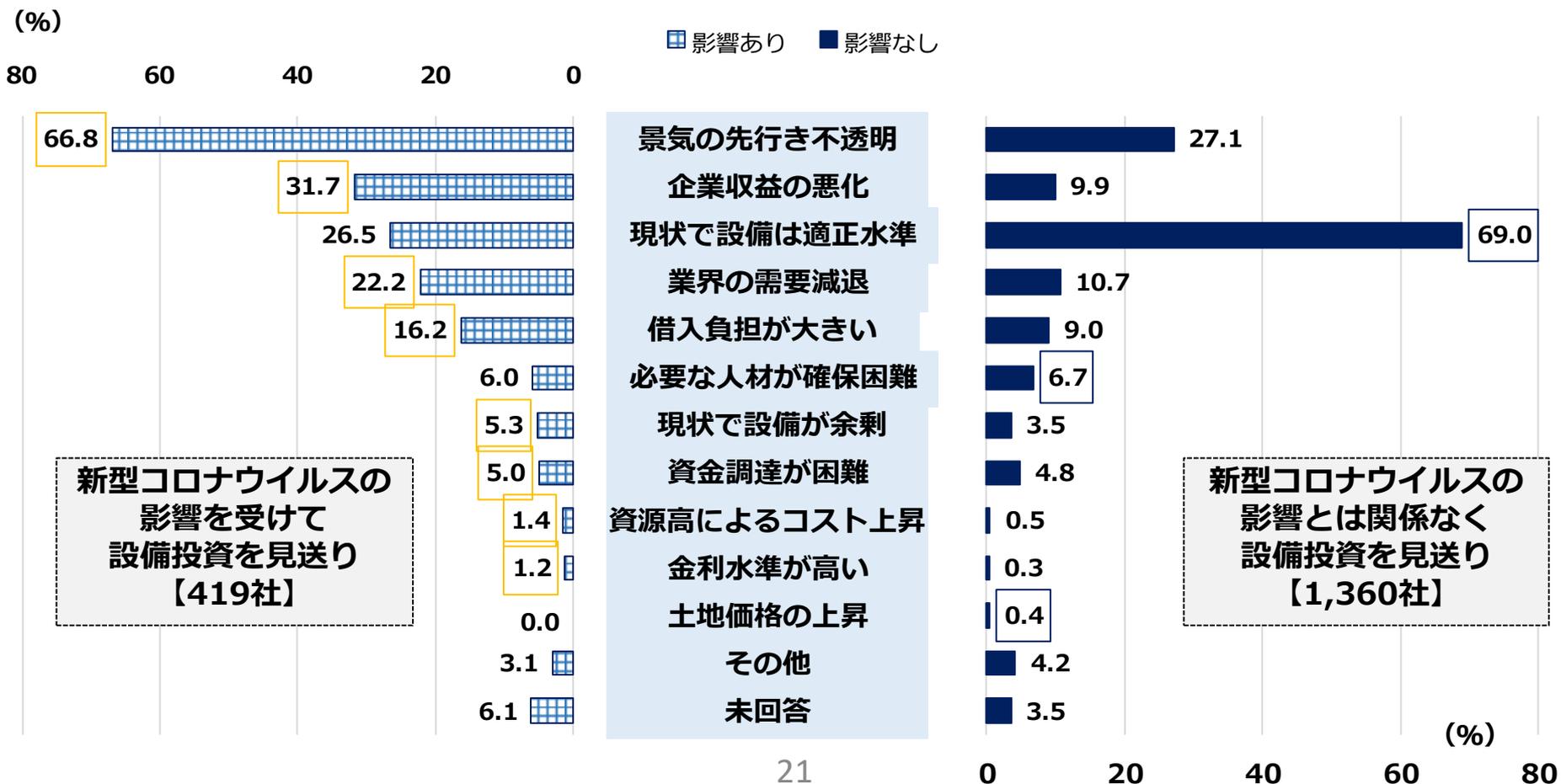


4. 設備投資「無」の理由③

(2020年度 コロナ影響有無別投資「無」の理由)

- 2020年度設備投資「無」の理由について新型コロナウイルスの影響有無別に見ると、新型コロナウイルスの影響を受けて設備投資を見送りと回答した企業群では景気の先行き不透明（66.8%）、新型コロナウイルスの影響とは関係なく設備投資を見送りとした企業群では現状で設備は適正水準（69.0%）が最も多かった。

[図表4-3] 2020年度コロナ影響有無別設備投資「無」の理由（全産業、複数回答）

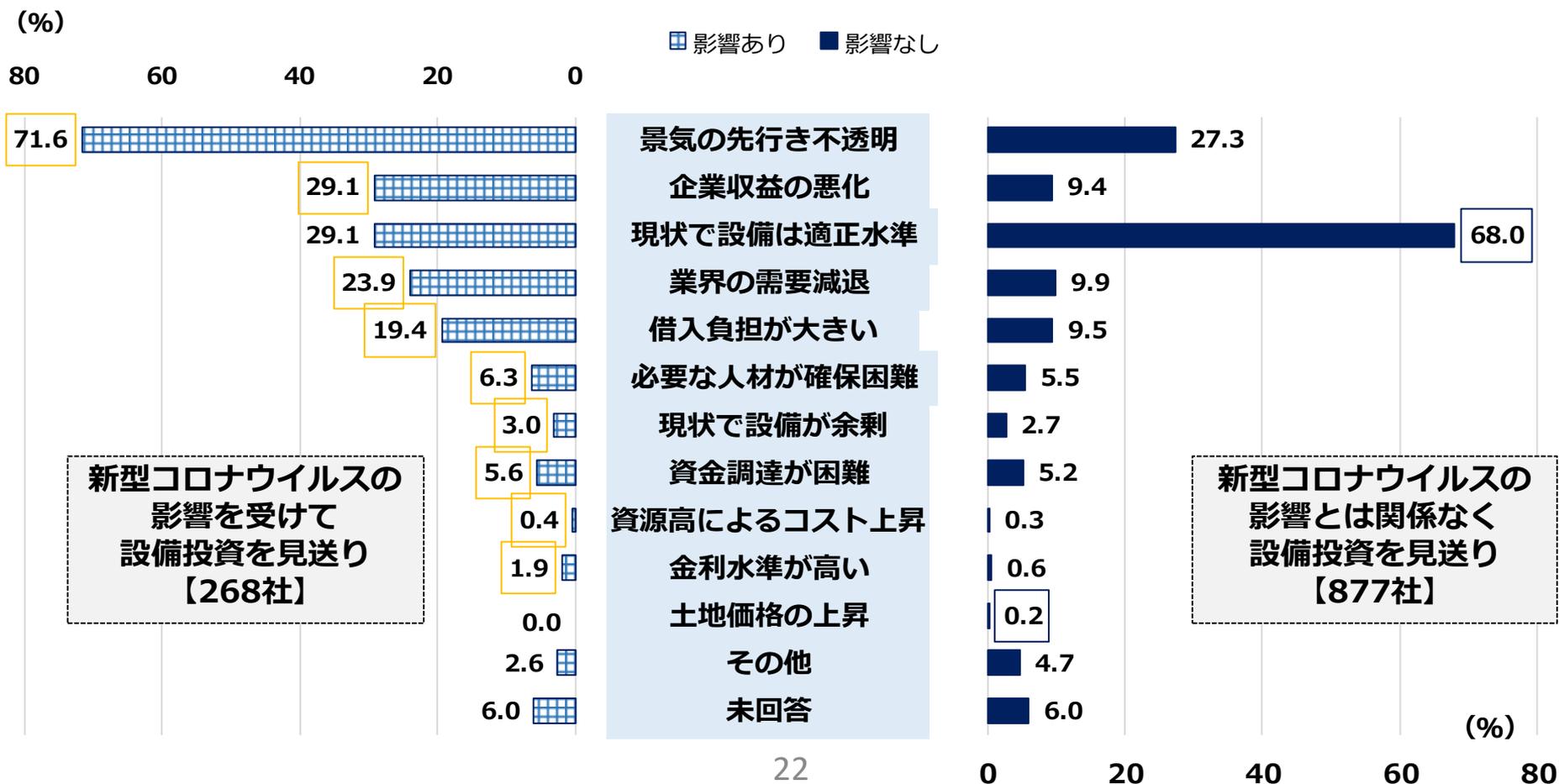


4. 設備投資「無」の理由④

(2021年度 コロナ影響有無別投資「無」の理由)

- 2021年度設備投資「無」の理由についても同様の項目が目立つ結果となり、新型コロナウイルスの影響を受けて設備投資を見送りと回答した企業群では景気の先行き不透明（71.6%）、新型コロナウイルスの影響とは関係なく設備投資を見送りとした企業群では現状で設備は適正水準（68.0%）が最も多かった。

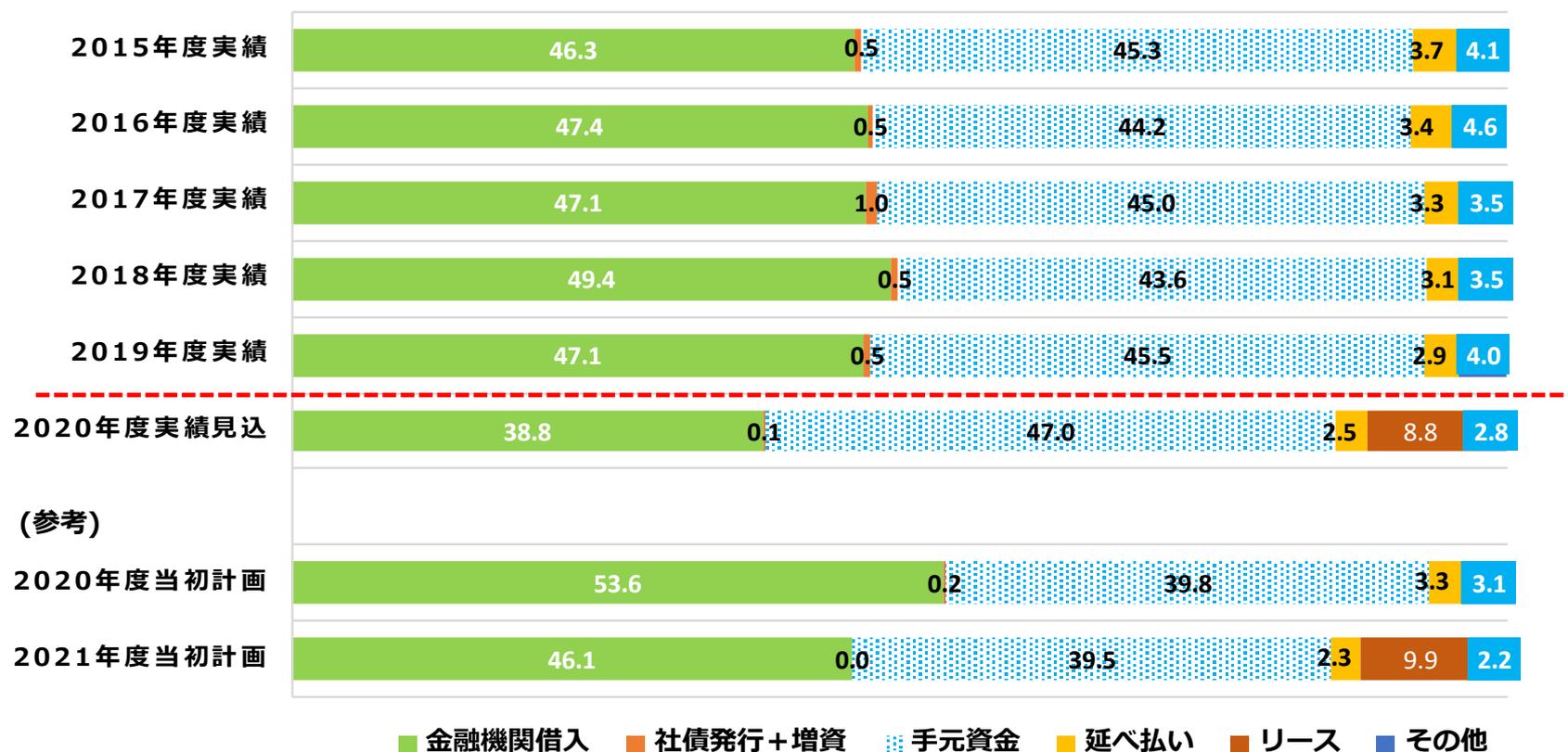
[図表4-4] 2021年度コロナ影響有無別設備投資「無」の理由（全産業、複数回答）



5. 設備資金調達方法

- 1社当たりの設備資金調達構成比を単純平均した結果をみると、2020年度実績見込の全企業平均は「金融機関借入」が38.8%。2021年度当初計画では、「金融機関借入」が46.1%。

[図表5-1] 年度別設備資金調達の内訳（個社別資金調達構成比の平均値）



注1) 前回調査と今回調査で連続して回答を得られた企業を対象に集計。回答企業数 (2020年度1,521社、2021年度886社)

注2) 2021年1月調査(2020年度実績見込、2021年度当初計画)より、調達予定にリースを追加

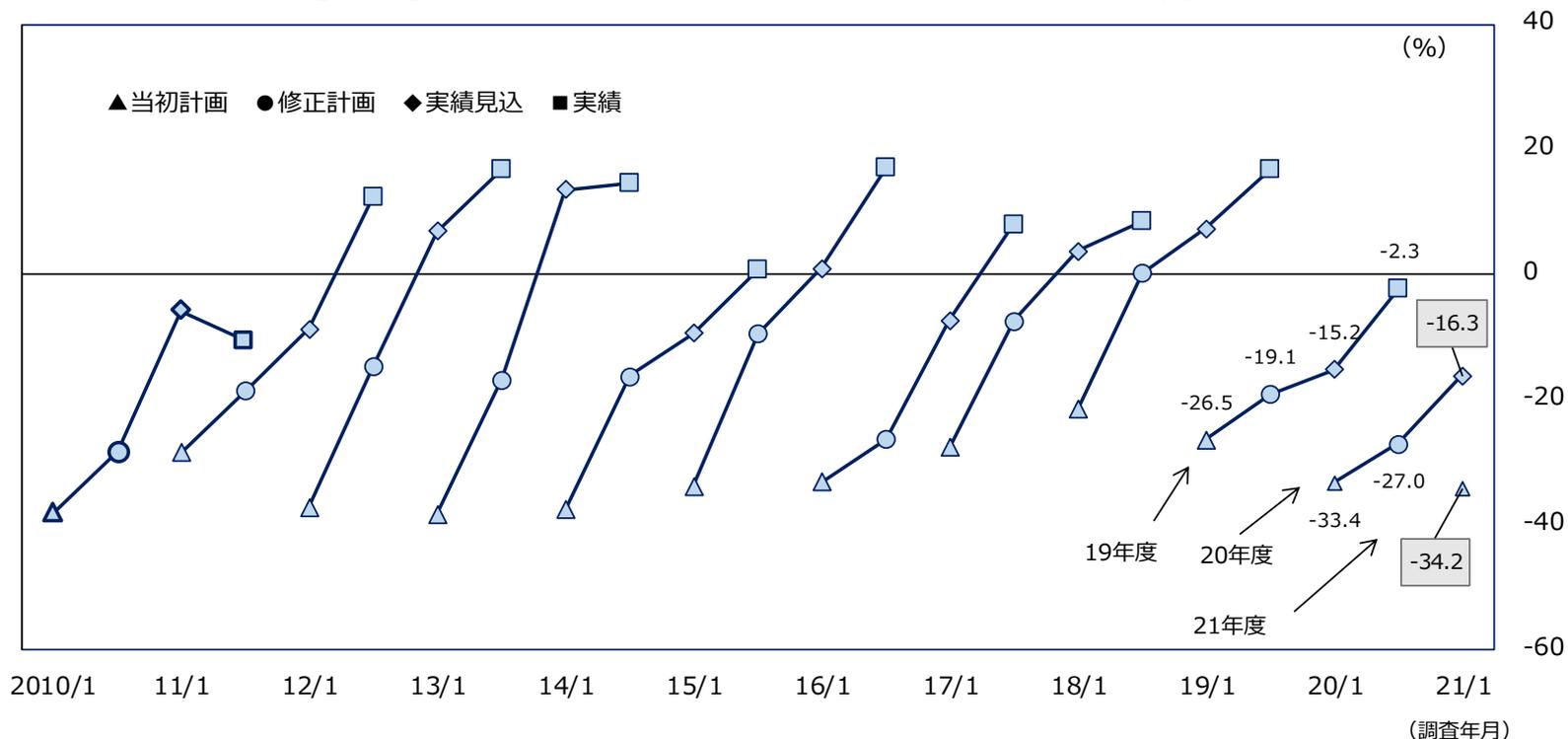
注3) 四捨五入での集計のため合計が100.0にならない場合がある。

<参考資料> 設備投資額の増減率

(スライド16との比較：ソフトウェア投資額を除いた場合)

- 設備投資額については、従来調査を行っていた土地、建物、機械に加え2021年1月調査よりソフトウェア投資額を追加。
(2019年度実績、2020年度実績見込、2021年度当初計画の3年度分について調査)
- ソフトウェア投資額を除いた場合の増減率を下記の通り試算。2020年度実績見込では2019年度実績対比▲16.3% (試算前▲15.6%) 2021年当初計画では2020年度実績見込対比▲34.2% (試算前▲34.1%)

[参-1] ソフトウェア投資額を除いた増減率 (全産業)



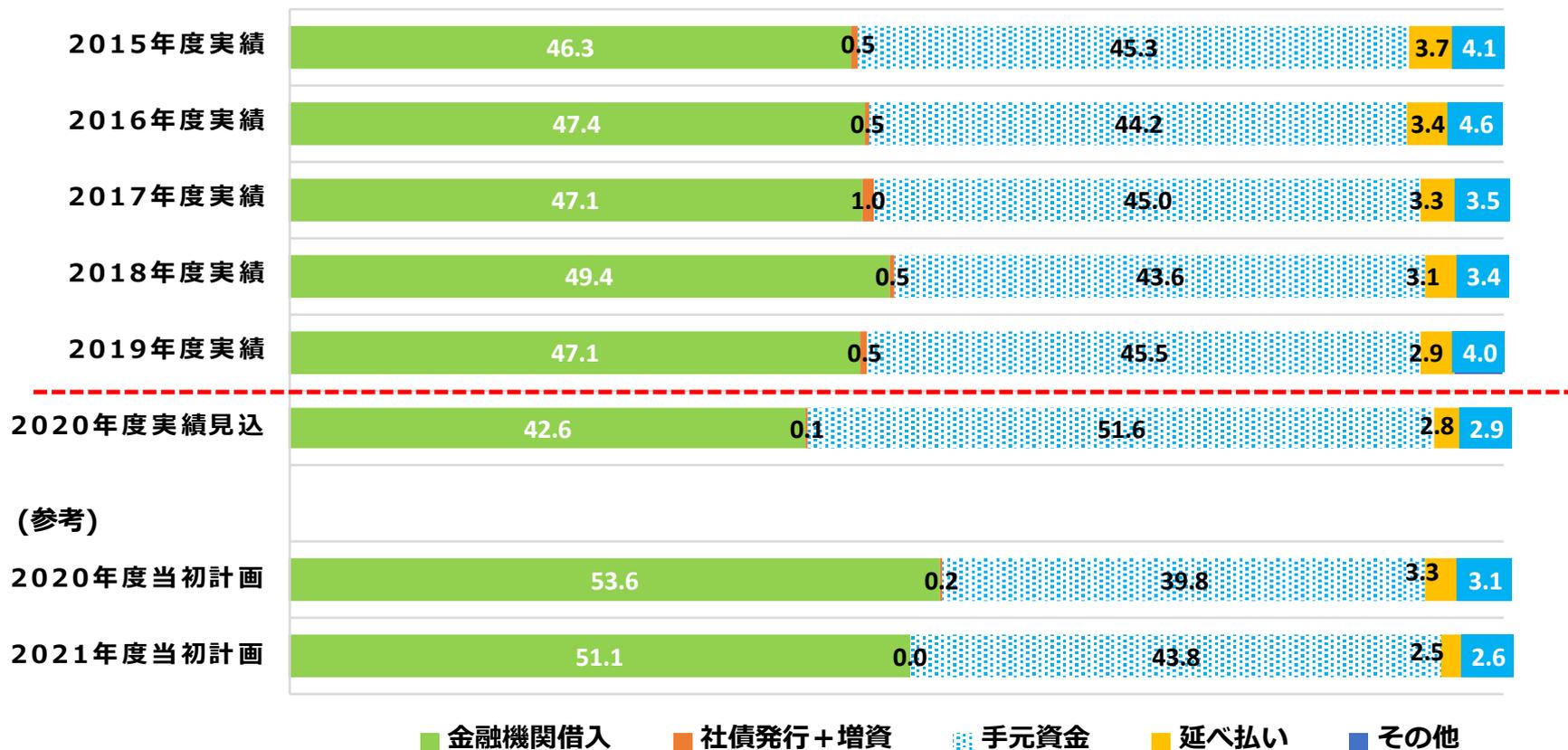
注) 設備投資額に対応する資金調達方法についても、2021年1月調査より金融機関借入等の従来項目に加えて「リース」を追加し、2020年度実績見込、2021年度当初計画について調査。(2019年度の調達実績にはリースが含まれていないことから増減率の試算は2021年当初計画のみとなる。) リース調達を除いた場合、2021年当初計画増減率(試算値)は2020年度実績見込対比で▲34.4%。

<参考資料> 資金調達方法

(スライド23との比較：リース調達を除いた場合)

- 2021年1月調査では資金調達方法の選択肢に新たにリースを追加したことから、他項目の比率に影響があった。リースを除いた場合の1社当たりの設備資金調達構成比を単純平均した結果での「金融機関借入」の比率は、2020年度実績見込で42.6%、2021年度当初計画では51.1%となっており、リースを除いた場合でも例年比低水準の傾向。

[参-2]調達方法にリースを除いた場合の比率（1社あたり平均、全産業）





本資料は情報の提供を目的としており、投資勧誘を目的としたものではありません。投資判断の決定につきましては、お客様ご自身の判断でなされますようお願い致します。